

こんにちは 日本共産党県議団です

新型コロナ変異株スクリーニング 全数検査の実施を



党県議団が知事に申し入れ

党県議団は6月11日に6月県議会にむけた知事への申し入れを行いました。申し入れは、①新型コロナの変異株スクリーニング全数検査の実施②ワクチン接種について医師・看護師などの確保、正確な情報提供③コロナ禍での中小零細企業へ県独自の支援金④生理用品を県立学校のトイレに無償設置し、市町村の対応への支援⑤自然災害から営農を守るため、農業共済や収入保険加入者の負担軽減のための支援策の検討⑥里親制度のも

とで、養育先での性的・身体的虐待の事件に対し県の対応を検証し改善策を示す⑦国道20号諏訪バイパス建設計画の環境アセスへの対応についての7項目の実施を求めました。



建設していない森林作業道や、不十分な森林整備で補助金を得たとして、県は大北森林組合に対し補助金の返還請求（8億8千万円、33年間）をしています。今回大北森林組合が経営計画や補助金等返還計画

大北森林組合補助金の不正受給問題

の見直しを決定したため、県が受当性を精査しています。見直された計画では、製材やチップ加工事業の取扱額が16倍化、森林整備事業が2.7倍化、全体でも1.9倍化するものであり、その根拠、実現性・確実

性について県の見解をただしました。補助金が返還されない場合は新たな県民負担となりかねないため、県がしっかり精査し、その結果について県民に公表するよう求めました。

第1期で統合された総合技術
第1期で統合された総合技術
第1期で統合された総合技術

の見直しを決定したため、県が受当性を精査しています。見直された計画では、製材やチップ加工事業の取扱額が16倍化、森林整備事業が2.7倍化、全体でも1.9倍化するものであり、その根拠、実現性・確実

高校の再編計画に不安の声

高校改革第2次再編整備計画（案）が3月に発表され、再編案の旧第2通学区（中野須坂）では中野総合学科新高と須坂新高創設、旧第8通学区（上伊那郡）では上伊那総合技術新高、赤穂総合学科新高、全日制普通科、多部制・単位制高校などへ大幅な再編を進める方向です。

術学校などでは教員の多忙、予算や設備の不足、広範囲な地域からの通学など、高校現場や地域から不安の声が上がっています。地域説明会や懇話会で、保護者・教育関係者、地域の声をしっかり反映した改革とするよう党県議が一般質問で求めました。

県は、個人住宅の屋根に太陽光パネルを設置する場合も、費用を補助することになりました。県議会6月定例会で、5億4800万円の事業費を含む予算案が可決しました。党県議団が長年、要望していたものです。補助内容は、居住用住宅に太陽光発電システム（10kW未満）と蓄電池（4kW以上）を同時に

党県議団が長年にわたり要望

設置する場合に20万円、蓄電池のみ設置する場合は15万円。県内に本店を置く中小事業者の施工が対象です。党県議団は「再生可能エネルギーが環境を守り、新たな産業、雇用の場の創出になる」と強調し、約6割の自治体で実施している補助事業と併用ができるよう求めました。

個人住宅屋根への太陽光パネルの設置に補助が実現

地滑りが発生し現地調査へ

長野市篠ノ井山布施・小松原で7月6日早朝に地すべりが発生し国道19号線が全面通行止めになりました。

10日、武田良介参院議員、県議団、長野市議団で県砂防課・土尻川砂防事務所から状況説明を受け、地元地区の地域委員会などと懇談しご要望を伺いました。国道19号の早期開通と県管理道路の改良工事、小学生の通学路の安全確保など対策を進めていきます。



ゼロカーボンに向けた 取り組みについて

昨今の地球温暖化が生み出す異常気象に対して、若者が「私たちの未来を奪わないで」と訴えているが、この思いにどう応えるのか質問しました。知事は、ゼロカーボン実現県民会議（仮称）を立ち上げ若者世代も含めて多くの方に協力していただき、一緒に運動としてゼロカーボンの実現へ取り組むと答弁しました。

生理の貧困の対応は 生徒の側にたつて

経済的理由で生理用品に苦勞することは人間の尊厳、人権の問題として社会全体で向き合うことだと指摘。必要に応じて使えるように、県立学校のトイレに生理用品の設置を求めました。教育長は養護教諭等から生徒へ声掛けし提供する仕組みと答弁。「必要としている生徒の側にたち対応を」と強く要望しました。

公的公立病院の再編統合計画は撤回を

コロナ禍で高度急性期および急性期治療にあたる病院の役割が大きいことは明確になったと指摘し、「この病床縮小方針はあまりにも現実離れしている」と撤回を求めました。知事は「急性期から在宅に至るまで切れ目なく医療を受けられることが重要で、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に努める」と答弁しました。

性期から在宅に至るまで切れ目なく医療を受けられることが重要で、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に努める」と答弁しました。



里親による虐待事案

二度と起こらぬようチェック

里親の男が、里子の10代の女性に性的な行為を繰り返していたとされる事案。学校のアンケートで被害が訴えられ発覚。それから一時保護されるまで1ヶ月もの時間を要している。

問題は、児童相談所の職員が養育先で面談した際、里親が10代の女性本人と同席しており、虐待の事実を話せなかったこと。虐待が発覚してから保護までが1ヶ月もかかり、その間、里親の下にいたこと。この女性のことを考えると、いたたまれない思いの事案です。

県は、第三者検証委員会を設け、年度内に報告を受ける。県内里親193家庭の全児童の安全確認は行ったとの事です。二度とこんな事案が起きないように、チェックして行きます。

野菜農家で働く外国人実習生を 受け入れる監理団体や農家と懇談



大規模な野菜産地では、人口減少や働き手不足から外国人実習生に頼らざるを得なくなっています。しかし全国では、過酷な労働や低賃金、失踪して不法滞在者になるなど社会問題化していることから党県議団が南牧村を訪ねて懇談。関係者からは「実習生は家族です」と語られ、帰国しても交流が続いている温かい話も出されました。外国人労働者が大切にされ、人権が守られる社会が求められています。

「東京五輪」開催の再検討を求める意見書

自民・公明などの反対で不採択に

党県議が提案説明

6月県議会に日本共産党県議団は「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催について再検討を求める意見書」を提案しました。

提案説明では、政府の26人のコロナ分科会の専門家が五輪によって感染リスクが増える危険を強く警告し、東京都医師会長は、

無観客や中止の検討を求める意見書を組織委員会に提出。また共同通信社の世論調査でも開催による感染拡大に不安を感じるが86.7%になっているなどの理由から「国民の声に真摯に耳を傾け、国民の命と暮らしが脅かされることのないよう、今こそ中止や延期を含めた再検討の決断をすべき」と提案理由を述べました。

コロナ危機打開へ、早急に手立てを

——菅平高原観光協会と懇談——

党県議団は6月12日、上田市で菅平高原観光協会の役員などと懇談し、コロナ危機打開へ早急な手立てを話し合いました。

菅平高原は、各旅館でグラウンドを100面以上所有するなど、ラグビーやサッカーなどのスポーツ合宿が盛んな地域です。しかしコロナ禍で学生の部活動が自粛となる中、旅館が苦境に立たされています。夏合

宿が昨年は1割以下に激減しています。

観光協会副理事長の宮下透氏は「旅館やグラウンドを維持できるか。雇用と営業は瀬戸際」と、早急な特別支援を求めました。党県議は雇用調整助成金や持続化給付金などの直接支援が必要と指摘。合宿再開のためのコロナ対策や医療体制の充実の要望も出されました。

